

様式第 1 (第 4 条関係)

犬山市中小企業等家賃補助金交付申請書 (請求書)

年 月 日

犬山市長 様

申請者 本店所在地 (住所)

〒

法人名 (個人事業主の場合は屋号)

代表者役職・氏名

㊞

担当者

電話番号

犬山市中小企業等家賃補助金交付要綱の規定に基づき申請します。

1. 交付申請額

① 4 月分及び 5 月分家賃の合計額 (※) 次ページを確認してください。	円	事業所一覧に記載した事業所の合計
② ①の 2 分の 1 (補助率 2 分の 1)	円	
③ 持続化給付金の振込額	円	持続化給付金の振込通知書がある場合
④ ③の 6 分の 1 (2 か月分相当)	円	
⑤ 令和 2 年 月分の売上 (前年同月の半分以下)	円	持続化給付金の振込通知書がない場合
⑥ 前年同月の売上	円	
⑦ ⑥ - ⑤ (売上の減少額)	円	
⑧ ⑦ × 2 (2 か月分)	円	
⑨ 補助金交付申請額 (1,000 円未満切捨) ② と (④ 又は ⑧) のどちらか少ない金額	円	上限額 10 万円

## 2. 振込先口座

金融機関	銀行・農協 金庫・組合	支店等							
種 別	普通 ・ 当座	口座番号							
(フリガナ)									
口座名義									

## 3. 添付書類

- (1) 誓約書（様式第2）
- (2) 建物賃貸借契約書の写し（事業所一覧に記載した事業所全て）
- (3) 令和2年4月から5月分の家賃の領収書等の写し（事業所一覧に記載した事業所全て）
- (4) 持続化給付金の振込通知書の写し
- (5) 持続化給付金の振込通知書の到達前の場合、以下の書類（振込通知書は事後提出）
  - 個人事業主の場合
    - ・ 令和元年分の確定申告書、青色申告決算書（収支内訳書）の写し
    - ※提出書類が収支内訳書の場合は、令和元年中の月別売上等の金額の分かる資料
    - ・ 令和2年1月から申請月の前の月までの月別売上等の金額の分かる資料
  - 法人の場合
    - ・ 直近の決算書（損益計算書、貸借対照表、法人事業概況説明書添付の月別売上）
    - ※法人事業概況説明書添付の月別売上がない場合は、当該決算期の月別売上等の金額の分かる資料
    - ・ 令和2年1月から申請月の前の月までの月別売上等の金額の分かる資料
- (6) 振込先口座の通帳等の写し（口座番号や名義が確認できるもの）

## 備考

- ① 4月分及び5月分家賃の合計額の記載について
  - ・ 建物賃貸借契約書に記載されている賃料が消費税及び地方消費税を含んでいる場合は、消費税及び地方消費税相当額を控除してください。
  - ・ 賃借した物件に事業所以外の目的で使用する部分（住居等）を含む場合は、事業所以外の目的で使用する部分の面積の割合を次ページの事業所一覧に記載し、その割合に応じた金額を控除してください。
  - ・ 賃借した物件を賃貸している場合は、当該賃貸による収入を控除してください。なお、賃貸している部分が、事業所以外の目的で使用する部分の場合は、その収入を控除する必要はありません。

○賃貸物件で事業を行っている事業所一覧

1	事業所名	
	所在地（住所）	〒 [ ] [ ] [ ] [ ] - [ ] [ ] [ ] [ ]
	事業所以外の目的で使用する部分の割合	%

2	事業所名	
	所在地（住所）	〒 [ ] [ ] [ ] [ ] - [ ] [ ] [ ] [ ]
	事業所以外の目的で使用する部分の割合	%

3	事業所名	
	所在地（住所）	〒 [ ] [ ] [ ] [ ] - [ ] [ ] [ ] [ ]
	事業所以外の目的で使用する部分の割合	%

4	事業所名	
	所在地（住所）	〒 [ ] [ ] [ ] [ ] - [ ] [ ] [ ] [ ]
	事業所以外の目的で使用する部分の割合	%

5	事業所名	
	所在地（住所）	〒 [ ] [ ] [ ] [ ] - [ ] [ ] [ ] [ ]
	事業所以外の目的で使用する部分の割合	%

※この様式に書き切れない場合はこのページをコピーして使用してください。

※他自治体の家賃補助等の対象として申請する事業所は記載しないでください。